



岐阜県の人口は、2000年以降、減少の一途であり、2018年には200万人を割り込んでおります。これに伴い、15歳から64歳の生産年齢人口も大幅に減少傾向にあるのが現状です。（図5参照）

### 岐阜県の労働力減少 = 自然動態（少子高齢化）+ 社会動態（県外流出）

■図5：岐阜県の人口推計  
県内企業における人材確保の悩みと採用の変化  
経営は順調で人手が欲しいのだが、学生や保護者の方への知名度が低く、就職活動の候補になかなか入れてもらえない」という悩みをよく聞きます。知名度のない要因のひとつとしては、県内企業はBtoB企業（企業間取引）やOEM（他社ブランド製造）企業が多い。ハウを持ち業界では有名でも、一般の人には知られにくいということが挙げられます。このように県内企業は自社の魅力発信に大変苦戦を強いられているのが現状です。

県内の採用市場においては、近年働くことに対する人々の意識や価値観が大きく変化しており、自身の暮らしをこれまで以上に大切にした結果、転職と

いう選択をする人が増えています。一方で、岐阜県の雇用環境は、高校生の県内就職者数の減少、さらには県外進学者のUターン率の低さを考えると、今後、新卒での採用はますます厳しくなることが予想されます。

### まとめ

岐阜県の新卒採用市場は、高校生の県内就職の絶対数の減少や大學生のUターン率の低迷など求人側の企業の皆様にとって厳しい状況にあります。こうした中、中小企業の人材確保のためには、新卒採用にこだわらずに「転職採用」に目を向ける必要があると思われます。転職希望者の就労ニーズは、終息後の現在もテレワークなど、ワーカーライフバランスを重視する転職者が増えていると思われます。転職者を採用するためには、現在応じた打ち手を提案させていただきます。人材確保でお困りの企業の皆様、ぜひ当センターをお気

1 人材確保に関する個別相談（ジンサボAssist）  
専任のアドバイザーが、採用プランニングから採用・広報・育成・定着など、企業ごとにピアリングを行い、課題整理や解決方法を提示するサポートを実施します。ご希望があれば伴走型でお手伝いいたします。  
ご相談方法は、来訪、訪問、オンラインのいずれかで承ります。詳しくはお問い合わせください。

2 セミナーの開催  
企業向けセミナーをオンラインまたは対面型で、開催しています。  
様々なテーマで、企業の経営者から採用担当者まで、幅広くご参加いただけます。

3 合同企業説明会の開催  
学生や一般求職者に向けて県内企業の魅力を伝える場を提供いたします。  
例年、合同企業説明会を、参加企業30から40社規模で年間3回程度実施しています。  
参加企業は、業種、職種、地域性のバランスを見て選考されます。



Jin Sabo Assist

# 『中途キャリア採用』のいま！

日本商工会議所の調査で「人手が不足している」と回答した企業は65.6%にいたるなど多くの企業が課題を抱える人材不足。岐阜労働局が発表した2023年の有効求人倍率は前年に比べて低下はしているものの1.59倍（全国平均は1.31倍で岐阜は全国4位の求人倍率）を記録するなど採用市場は厳しさを増しており、さらに本年4月から時間外労働時間の規制強化により、今後ますます人材確保は困難になっていきます。

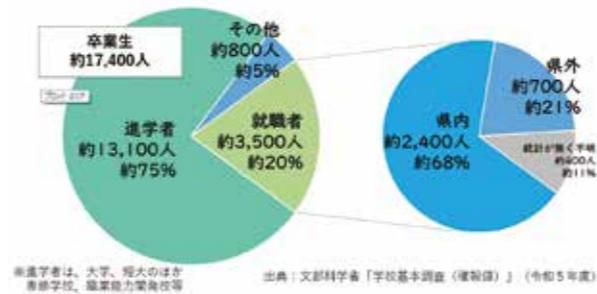
このような環境下において、大手企業では人材確保に向けて退職者を再び採用する「アルムナイ採用」や「兼業・副業者の採用」など自社の即戦力を求め、中途キャリア採用による人材確保に大きく力を入れています。今月号では採用市場の変化や現在の中途キャリア採用について、県内の状況を岐阜県中小企業総合人材確保センター 増田センター長に、全国のトレンドや応募者・企業の動向を株式会社マイナビ岐阜支社 川島支社長に分析していただきました。市場の変化を知り、自社の即戦力確保に向けて各機関を活用し、「人財」強化を図っていきましょう。

### 若者の県外流出と労働人口の減少

岐阜県は、若者の転出超過がとても顕著です。10代は「学業上」の理由が挙げられ、大学・大学院への進学者の約8割が、県外への進学のため、その後の就職活動の中心が都市部に向かう傾向にあります。また高校生の就職は、令和5年度の県内高校生の卒業生約7,400人のうち、就職者は全体の2割で約3,500人であり、そのうち7割の約2,400人が



■図1：県内高校卒業者の進学先（令和5年度 大学・大学院への入学者）



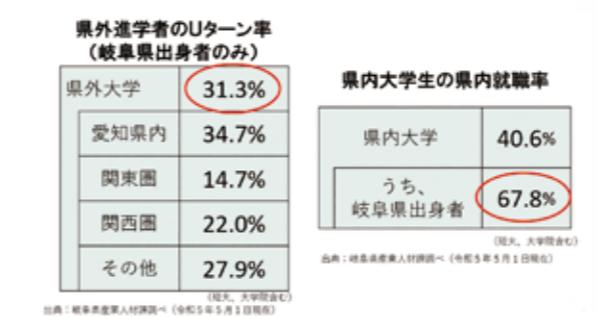
■図2：県内高校卒業者の進学先（令和5年度 大学・大学院への入学者）

県内で就職をしており、約700人が県外に就職で流出をしているのが実態です。（図1、2参照）20代は「職業上」の理由が挙げられ、県内大学・大学院への入学者の約3割程度で、特に関東圏の大学の約6割は県外出身者のため、卒業後は出身地や都市部で就職する傾向にあります。また主な県外大学生のUターン率は約3割程度で、特に関東圏の大学に進学した学生のUターン率は約3割程度で、特に関東圏の大学のUターン率は14.7%と7人に1人しか県内に就職していないのが実情です。こうした背景が、



岐阜県中小企業総合人材確保センター  
センター長  
**増田 雅彦氏**

岐阜県における若者の県外流出の要因のひとつになつていると考えられます。（図3、図4参照）



■図3：県内大学・大学院への入学者の出身県（令和5年度）



出典：文部科学省「学校基本調査（確報版）」（令和5年度）

■図5：岐阜県の人口推計  
県内企業における人材確保の悩みと採用の変化  
経営は順調で人手が欲しいのだが、学生や保護者の方への知名度が低く、就職活動の候補になかなか入れてもられない」という悩みをよく聞きます。知名度のない要因のひとつとしては、県内企業はBtoB企業（企業間取引）やOEM（他社ブランド製造）企業が多い。ハウを持ち業界では有名でも、一般の人には知られにくいといふことが挙げられます。このように県内企業は自社の魅力発信に大変苦しめており、自身の暮らしをこれまで以上に大切にした結果、転職と

県内の採用市場においては、近年働くことに対する人々の意識や価値観が大きく変化しております。転職希望者の就労ニーズは、終息後の現在もテレワークなど、ワーカーライフバランスを重視する転職者が増えていると思われます。転職者を採用するためには、現在応じた打ち手を提案させていただきます。人材確保でお困りの企業の皆様、ぜひ当センターをお気

3 合同企業説明会の開催  
学生や一般求職者に向けて県内企業の魅力を伝える場を提供いたします。  
例年、合同企業説明会を、参加企業30から40社規模で年間3回程度実施しています。  
参加企業は、業種、職種、地域性のバランスを見て選考されます。

つぎに企業の社員の過不足感については、特に不足感があるのが【スペシャリスト人材（IT人材など）】47・9%、【役職についてない人材】44・5%となつており、現場で即時活躍できる人材の不足感が目立ちますが、役職レベルの社員においてもいずれも不足感が余剰感を上回っています。

一方で求職者が転職活動でこだわったポイントにつきましては、

■図2：直近半年間（2023年1～6月）の正社員過不足感 出典：マイナビ中途採用実態調査（n=1600）

年次	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
正社員全体	27.3%	25.4%	28.6%	26.8%	24.9%	21.4%
スペシャリスト人材（IT人材など）	25.5%	26.6%	26.6%	25.5%	24.9%	22.0%
不足を感じている計	29.6%	31.3%	32.5%	45.3%	43.1%	33.5%
ちょうどよく充足している	43.1%	43.3%	38.9%	27.9%	32.0%	44.5%
余剰を感じている計	22.0%	21.4%	21.4%	21.4%	21.4%	21.4%

### 【参考】マイナビの「強い組織づくり」をサポートするサービス

#### 「crexta」とは？

総合人材会社であるマイナビが開発した、最適な人材マネジメントを実現する為のソリューション。採用成功の定義は、入社後に定着・活躍人材になつてこそ。大きく変化を続けるビジネス環境の中でも、これからも勝ち抜き続ける企業となるには、入社後の社員一人ひとりの成長やエンゲージメントの高い組織づくりが力がります。

企業に将来性や安定性を求めており、取得がしやすいことが上位に挙がっています。（出典：マイナビ「転職活動における行動特性調査2023年版」）。また2022年の調査と比較した場合、自己成長や社会貢献の実感ができることが、「働きがい」や「働きやすさ」を求める傾向が顕著に表れています。この2点について、より深く

自身の収入が上がること、転職先に挙がっています。（出典：マイナビ「転職活動における行動特性調査2023年版」）。また2022年の調査と比較した場合、自己成長や社会貢献の実感ができることが、「働きがい」や「働きやすさ」を求める傾向が顕著に表れています。この2点について、より深く

して人材を確保したとしても、すぐには退職してしまっては意味がないません。新入社員や既存社員の教育や個々の特徴、適性把握など、人材が長く活躍するためには「定着」にも目を向ける必要がありま

たが、「crexta」などのツール

が「crexta」なのです。



詳しくはこち

## 「企業・求職者の動向」



株式会社マイナビ  
岐阜支社  
支社長  
**川島 康司氏**

**ジンチャレ求人検索サイトへの求人登録サービス**

岐阜県への移住支援企業登録は、当センターへの求人登録が必要となります。詳しく述べてお問い合わせください。

**ジンチャレ求職者支援サービス**

岐阜県への移住支援企業登録は、当センターへの求人登録が必要となります。詳しく述べてお問い合わせください。

**ジンチャレ！求人登録**

昨年リニューアルオープンしたジンチャレー「ぎふJobステーション」は、JR岐阜駅直結・アクティビティ内にあり、利便性のよい施設です。

求職者の面談、企業説明会の会場としてご利用いただけます。  
**要予約**

詳しく述べてお問い合わせください。

求人登録

移住支援企業登録

ジンチャレ求人検索サイトへ

**プロフェッショナル人材戦略拠点**

全国の人事紹介事業者が持つ豊富な人材情報を用い、県内企業と即戦力人材とのマッチングをお手伝いします。

詳しくはお問い合わせください。

アフターコロナと言われた2023年以降の企業の中途採用活動は、2024年2月現在で当社の求人情報サイト（マイナビ転職）でも過去最高の求人数となつております。職者の「超」売手市場が進んでいます。採用活動において、厳しい現状ではありますが、採用成功に向けて、全国の企業の採用動向や求職者の志向性を一部ご紹介いたします。

会員企業様の今後の採用活動の一助となれば幸いでございます。

はじめに、中途市場の求人傾向についてご案内します。

全国の月間平均求人掲載案件数は、2020年12月12,722案件の募集がありましたが、2024年2月現在では24,373案件となり、求人数はほぼ倍増している状況です。採用活動の難易度は上がりつつあり、企業の採用力が試されている時代ともいえます。

